

# 防災福祉子ども委員会

No.	項目	概要	頁
I	せんだい災害VR事業 (宮城県仙台市)  人口：1,065,147人 事業開始：令和4年度	仙台市は、令和4年7月からせんだい災害VR事業を公益社団法人仙台市防災安全協会に業務委託し運用している。VR（バーチャルリアリティー）映像視聴による臨場感のある災害の疑似体験により、災害が自分の身に差し迫った脅威であることを体験者に認識させることで、備えの重要性や具体的な対応について考えを深め、防災行動につなげることを目的としている。	35
II	フードリボンプロジェクト 普及啓発事業 (大阪府泉大津市)  人口：72,842人 事業開始：令和6年度	大阪府泉大津市は、子どもたちが食事に困ることが無いような環境を作り、地域の協力で支えることを目標として、令和6年6月、自治体としては初めて（一社）ロングスプーン協会と包括連携協定を締結し、フードリボンプロジェクト普及啓発事業を実施している。  登録した飲食店の利用客が1つ300円のリボンをこどもの一食分として「先払い購入」して、店内に掲示し、子どもたちはそれらの掲示されたリボンを1つ手に取り、1食分の食事ができる仕組みである。	42

# I せんだい災害VR事業（宮城県仙台市）

## 1 仙台市の概要

仙台市は宮城県のほぼ中央に位置し、伊達政宗公の時代から、東北地方の中心都市として発展してきた東北地方で唯一の指定都市である。約107万人の人口を擁し、首都圏からの良好なアクセスもあいまって、周辺市町村を含めて約150万人の仙台都市圏を形成し、東北地方の商業の中心となっている。

また、仙台市及びその近郊には大学、高等専門学校、専門学校といった高等教育機関が豊富にあり、若くて優秀な学生が集まるまち「学都」としても有名である。

仙台市は、“防災学習”を推進している。推進の背景としては、近年の気候変動等の影響による災害の激甚化・頻発化に加え、東日本大震災の発生から10年以上が経過し、大規模災害を経験していない若い世代が増加していることが挙げられる。

そこで仙台市では、市民が地震・津波・台風等の災害に関する一般知識を備え、緊急時の避難行動に関する知識の習得できるよう防災講座の開催や防災リーフレットの配布等の防災学習を推進している。

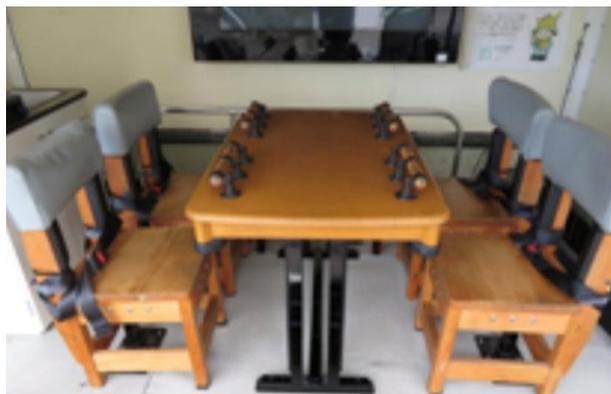


## 2 事業実施の背景

仙台市は平成14年から体験型防災学習として活動地震体験車「ぐらら」を運用し延べ25万人以上の体験者数があった。運用開始から20年が経過し、燃料に使用していた天然ガス容器の耐用年数が到来することから、令和4年3月をもって運用を終了した。



そのような状況の中引き続き、東日本大震災による津波や、近年大雨や台風による被害が頻発している等災害が多様化していることを踏まえ、地震のみならず様々な災害の危険性について周知啓発を行う必要があったことから、容易に搬送でき、360度の映像を通じ様々な災害の疑似体験が可能となるせんだい災害VRを整備した。



参考：地震体験車「ぐらら」

## 3 事業概要

せんだい災害VRは、VR（バーチャルリアリティ）映像視聴による災害体験を通じた、体験型の防災学習である。臨場感のある災害の疑似体験により、災害が自分の身に差し迫った脅威であることを体験者に認識させることで、備えの重要性や具体的な対応について考えを深め防災行動につなげることが目的である。

地域や各種団体の防災研修会等に専門スタッフを派遣し、仮想現実による疑似体験を用い、各種災害への備えや、具体的な対応方法等を説明する取り組みである。令和4年7月から公益社団法人仙台市防災安全協会に業務委託し、運用を開始している。



【 VR映像視聴 】

(1) 利用について

誰が利用できるの？	仙台市内の各種団体（学校、町内会、任意団体、事業所等）で概ね10名以上から利用可能。個人利用や未就学児の体験は不可。
いつ利用できるの？	年末年始と仙台市が主催する事業で使用する日を除く水曜日、木曜日、土曜日、日曜日の9時30分～16時30分。
どこで利用できるの？	仙台市内の学校、集会場、市民センター、事業所等の屋内で利用することができる。 利用場所に係る費用は申請者の負担となる。
費用はかかるの？	無料

(2) 種類と内容

防災学習は、「事前説明・導入映像視聴」「VR映像視聴」「啓発教育」の大きく3つの項目で構成している。

種類	主な学習項目		時間	
地震災害編	事前説明・導入映像	VR映像視聴	地震への備え 家具の転倒防止 循環備蓄	約20分
内水氾濫編			内水ハザードマップの見方 浸水時の注意点 浸水への備え	約20分
津波災害編			津波からの避難 避難する際の注意点 日頃からの心構え	約20分
洪水・土砂災害編			避難情報の種類 ハザードマップの見方 マイ・タイムライン作成	約50分

【マイ・タイムライン】

マイ・タイムラインとは、大雨、台風災害に備えた家族の避難計画。自身や家族がとるべき避難行動について、「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理することによって、いざという時に慌てず安全に避難することができるサポートツールとして利用できる。



避難情報の種類



マイ・タイムライン作成例

【防災学習の流れ】

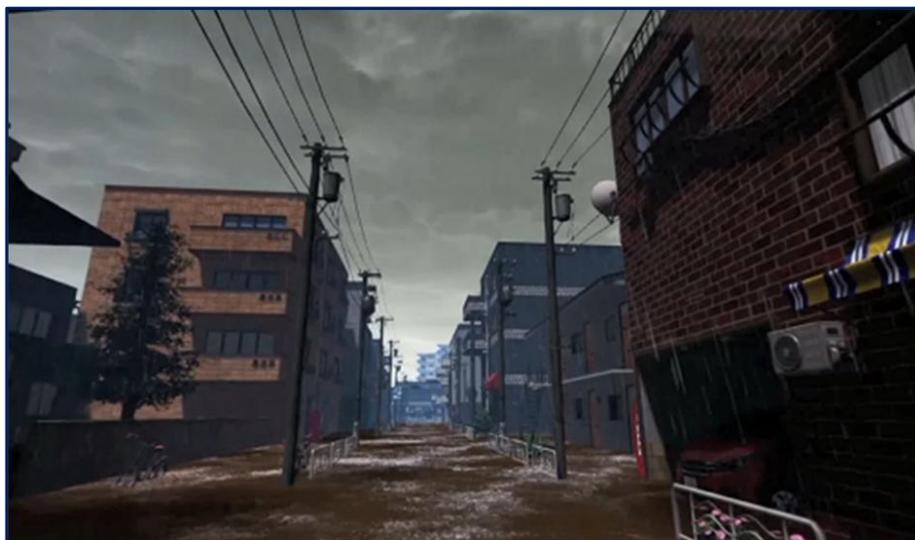
① 事前説明（導入映像視聴）

VR映像に先立ち、受講者は導入映像を視聴し、災害体験への心の準備と防災意識の喚起を促す。



## ② VR映像視聴（サンプル映像）

VRゴーグルを活用し、災害を疑似体験する。受講者に言葉だけでは伝えられない災害の脅威や危機感を映像や音声を通じて認識させる。



## ③ 啓発教育

視聴したVR映像の内容に合わせて、専門スタッフからの口頭説明や、備蓄食料・飲料水の展示品を見ながら災害に対する日頃の備えや避難行動の重要性などを学習し、防災・減災に必要な知識を身に付ける。



## (3) VRゴーグルについて

VRゴーグルは2系統あり、各40台を準備している。これにより、小中学校1クラスの児童・生徒によるVR映像視聴の一斉体験が可能。1系統に地震災害編、内水氾濫編の映像を収蔵、もう1系統に津波災害編、洪水・土砂災害編の映像を収蔵している。1回の受講では、原則1つの映像を選択できる。

なお、VR体験が苦手な方や、VRゴーグルを装着できない小さな子どもに対しては、タブレット端末で仙台市が独自に制作した津波災害編と洪水・土砂災害編の映像視聴が可能。

#### 4 中学生に向けた防災学習

令和6年度、大規模災害や河川氾濫などを経験していない若い世代に緊急時の避難行動などを身に付けてもらうことを目的とし、中学生に向けた防災学習を実施した。洪水・土砂災害編の映像等を用いながら、同様の災害の発生が想定される中学校3校において実施した。

なお、3校の防災学習は、他校の「防災主任※」の教員に公開された。

※防災教育の推進において中心的な役割を担う教員。平成24年度より仙台市内全小中学校に配置。

区	中学校	災害想定
青葉区	北仙台中学校	大雨に伴う土砂災害
若林区	八軒中学校	河川氾濫による洪水
太白区	郡山中学校	河川氾濫による洪水



#### 5 成果及び今後の課題

##### (1) 成果について

##### ① 受講者数

年 度	受 講 者 数
令 和 4 年 度	4,145 人
令 和 5 年 度	6,538 人
累 計	10,683 人

##### ② 利用申込団体等

団 体 等	受 講 者 数	割 合
町内会・自主防災組織	3,700人	34.6%
公 共 施 設 (市民センター・児童館)等	2,377人	22.3%
学 校	2,219人	20.8%
事 業 所 ・ 各 種 法 人	1,736人	16.3%
市民サークル・任意団体	205人	1.9%
そ の 他	446人	4.2%
累計（令和4～5年度）	10,683人	100%

### ③ 種類別

種 類	内 訳	割 合
地震災害編	6,346人	59.4%
内水氾濫編	988人	9.2%
津波災害編	677人	6.3%
洪水・土砂災害編	2,672人	25.0%
	10,688人	

### ④ 受講者からの感想

- ・VR映像はリアリティーが強く、防災や減災に関心を引かれました。(50歳代男性)
- ・VR映像による疑似体験によって、災害の脅威を感じました。備える大切さを学びました。(40歳代女性)
- ・ハザードマップを確認したら、自宅は浸水想定区域でした。大雨が予想されたら、大雨警報や避難情報に気を付けます。(中学生女子)
- ・マイ・タイムラインをWEB上で簡単に入力・作成できました。避難時期を、家族で考えます。(中学生男子)



【 VR映像体験の様子 】

### (2) 今後の課題

VRゴーグルは経年劣化によってバッテリー性能が低下するため、定期的な更新が必要となる。当事業に対する財源の確保が課題である。

災害が大規模になるほど行政機関の対応（公助）は困難となるため、公助に頼らない、共助・自助の取組は、より重要となる。防災・減災のために、防災学習は極めて重要であり、本取り組みは市民の防災・減災意識の向上に大きく寄与しており、今後も推進が必要であると考えられる。

### 【参考資料等】

仙台市提供資料

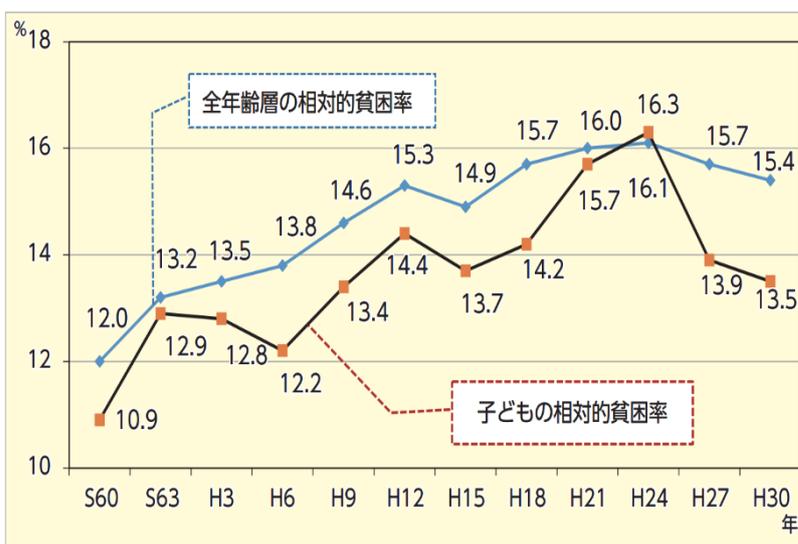
仙台市ホームページ

宮城県ホームページ

公益社団法人仙台市防災安全協会ホームページ

## II フードリボンプロジェクト普及啓発事業（大阪府泉大津市）

平成25年国民生活基礎調査（厚生労働省）によると「子どもの貧困率」は16.3%、6人に1人が相対的貧困の状態となっている。その後、平成28年国民生活基礎調査における子どもの貧困率は13.9%、令和元（2019）年国民生活基礎調査では13.5%と、過去最悪だった平成25年調査からは改善しているものの、依然として7人に1人の子どもが貧困状態にあるという状況が続いている。



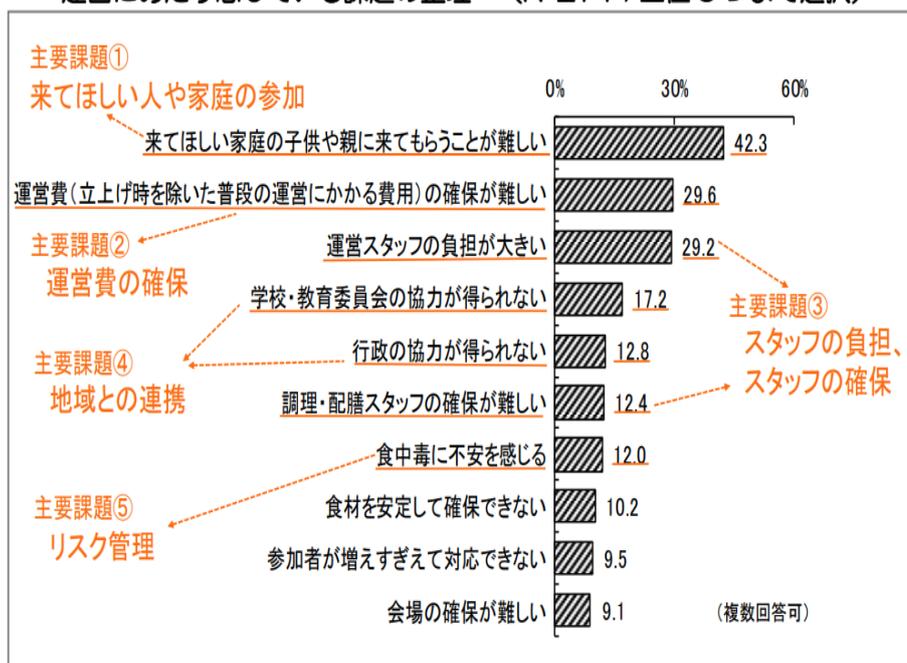
厚生労働省「令和元（2019）年国民生活基礎調査」

近年、地域住民等による民間発の取組として無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供することも食堂等が広まっており、家庭における共食が難しい子どもたちに対し、共食の機会を提供する取り組みが増えている。

子ども食堂運営者を対象とした、子ども食堂向けアンケート調査（農林水産省：平成29年度）によると、子ども食堂の運営にあたり感じている課題として、運営費の負担やスタッフの負担・確保、地域との連携が挙げられている。

子ども食堂は子どもの貧困対策において必要な取り組みであると考えられるものの上記のような課題も多いことから、地域と密接に連携し、運営者にとってより負担が少ない取り組みが必要であり、その一例として、大阪府泉大津市のフードリボンプロジェクト普及啓発事業に着目し、その特徴について調査する。

### 運営にあたり感じている課題の整理（N=274；上位3つまで選択）



農林水産省「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」

# 1 いずみおおつ子ども未来プラン

泉大津市では、令和2年度に「第二期いずみおおつ 子ども未来プラン（計画期間令和2年度～令和6年度）」を策定し、「子どもが主人公（チルドレン・ファースト）」の考えのもと、子育て支援施策を推進してきた。この計画の後継計画として、令和7年度から11年度までの「第三期いずみおおつ 子ども未来プラン」を策定した。

「第三期いずみおおつ 子ども未来プラン」は、令和5年4月に施行された「こども基本法」に基づく「こども計画」として、幼稚園・認定こども園・保育所などの確保方策に加え、次世代育成支援対策、母子保健を含む成育医療等、ひとり親家庭自立促進、こどもの貧困対策、こども・若者育成支援といった幅広い分野の取組を網羅した総合的な計画である。策定にあたっては、子育て中の保護者に加え、こども・若者からの意見を施策に反映した。

本計画では、「笑顔で育ち育てられる“こどもまんなか”のまちをめざして すべての子どもがたくましく育つ、みんなで子育てを応援するまち・泉大津」を基本理念とし、3つの基本目標、13項目の主要施策を体系化し、

「成長過程を通じた切れ目のない支援」、「官民連携・市民共創によるこども・若者の育成」の2つの視点に立って施策を推進している。

主要施策のうち、「10 こどもの貧困対策の推進」において、こどもの居場所づくりの取り組みとしてボランティアによって食事提供や学習支援などを行う「こども食堂」の一層の普及を図るとともに、飲食店が利用客からの寄附により子どもたちに食事を提供する、地域ぐるみでこどもの一食を日常的に支えるフードリボンプロジェクトを推進していくことが示されている。



施策体系（第三期いずみおおつ 子ども未来プラン）

## 2 事業実施のきっかけ

泉大津市では、「第二期いずみおおつ子ども未来プラン」に基づいて、こどもの居場所（子ども食堂を含む）支援を進めていたが、各居場所の開催が月に1回や週に1回などの団体が大多数で、子ども達が困ったときにいつでも食事ができる環境にないことが課題であった。

そのような中、一般社団法人ロングスプーン協会が行う、食事を必要とするこどもたちへ食事をする機会の増加を図ることを主な目的とした「フードリボンプロジェクト」を知り、子ども食堂を補完することができる本プロジェクトに官民連携で取り組むことは、泉大津の抱える課題の解決に繋がるとの考えのもと、令和6年6月7日に一般社団法人ロングスプーン協会と「すべてのこどもたちが当たり前にお腹いっぱいになれる社会の実現を目指して」連携協定を締結し、泉大津市で普及啓発事業として取り組むこととなった。

## 3 事業概要

### (1) フードリボンプロジェクト

フードリボンプロジェクトは、地域で、まちぐるみで、こどもたちの一食を日常的に支えることができる新たな子ども食堂のカたちである。飲食店を利用するお客さんが1つ300円のリボンをこどもの一食分として「先払い購入」して、店内に掲示。こどもたちは、それらの掲示されたリボンを1つ手に取り、1食分の食事ができる仕組み。

フードリボンは様々な理由で今日のごはんに困ったとき、全てのこどもたちが使うことができ、その日店舗が用意できる1食分の食事が提供される。リボンを使えるのはこども1人につき、1日1個（1食分）である。こどもだけでの来店も可能であり、利用できる時間や年齢は、店舗によって異なる。

お客さんは、参加店舗にて、お会計のときなどにお店に寄付したい旨を申し出ることにより、フードリボンの支援をすることができる。

※店舗により対応は異なる。



【店に掲示されるリボン】



【利用の様子】



(2) 普及啓発に取り組むにあたって

特定の団体が行う事業の普及啓発を行政機関が行うにあたっては、目的と目標を共有することが必要であるとの考えから、(一社)ロングスプーン協会と包括連携協定を締結することとし、事業に取り組むこととなった。なお、自治体と同協会が連携協定するのは泉大津市が初めてとなる。

連携取組事項は下記の4点である。

- ①フードリボンプロジェクトの普及啓発に関すること
- ②こどもの貧困に関すること
- ③持続可能な社会の実現に関すること
- ④前号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要と認めること

(3) 普及啓発事業の目標

こどもの居場所事業では開催が月に1回や週に1回などの団体が大多数で、特に夏休みや冬休みなどの給食がない期間は休み明けに痩せている子どもがいるという現状を踏まえ、子どもたちがいつでも食事に困ることが無いような環境を作り、地域の協力で支えることを目標としている。

#### (4) 取り組み内容

(一社)ロングスプーン協会は事業の説明、登録、参加店舗への相談、取りまとめを行う。

市は、参加店舗集めや概要説明、児童生徒などへの周知と、店舗へ配布する市オリジナルのぼり旗等の配布などを行っている。具体的には、店舗募集に関しては商工会議所や飲食店組合を通じて事業の説明を行い、関心のある店舗へは個別説明後、(一社)ロングスプーン協会へ繋ぐ。また、参加店舗へは同協会が配布する物品とは別に、市が作成したオリジナルのぼり旗とステッカー、リボン貼付用のボードを提供する。連携協定締結日(令和6年6月7日)から開始している。

フードリボンプロジェクトを始めるには



#### (5) 参加店舗

参加店舗は、利用客にフードリボンの支援を呼びかけ、こどもたちが店舗を訪れた際、まかない程度の食事を提供する。参加費や手数料などは不要で、実施する時間は各店舗の都合で決定する。

同プロジェクトは、低予算で手間をかけずにスタートすることができ、必要な物品は同協会と市が提供するため、店舗が新たに準備する必要はない。店舗の利用客にリボンを購入してもらえれば、各店舗で自走することができる。

また、その日の食材で料理を提供するため、仕入れや仕込みの手間を増やす必要がないことに加え、食品ロスの削減につながる。

(6) 事業費について

事業費は参加店舗募集時に使用するチラシ・ポスターのほか、参加店舗のスタートアップを応援するため店舗に提供する周知用ののぼり旗やステッカーシール等の制作費用である。

【令和6年度 決算額 合計275,680円】

消耗品費	：リボン貼付用ブラックボード、オリジナルのぼり旗、のぼり旗用ポール、のぼり用注水台	93,080円
印刷製本費	：店舗向けチラシ、ポスター、オリジナルステッカー	182,600円

【令和7年度 予算額 525千円】

消耗品費	：リボン貼付用ブラックボード、オリジナルのぼり旗、のぼり旗用ポール、のぼり用注水台	69千円
印刷製本費	：ブラックボード装飾用シール、事業周知用チラシ、事業周知用ポスター	181千円
委託料	：周知用動画作成委託料	275千円

参加店舗のプロジェクト実施の準備が整ったら、泉大津市からスタートアップキットとしてリボン掲示用ボードやステッカー、のぼり旗セットが配布される。店舗は店頭へのぼり旗やステッカーを設置してプロジェクトの実施を子どもや店舗利用客に周知する。

また、周知広報のため市公式のYouTube動画も作成している。



ステッカー



のぼり



市公式YouTube [https://www.youtube.com/watch?v=-02rqMnSh\\_k&t=20s](https://www.youtube.com/watch?v=-02rqMnSh_k&t=20s)

参加店舗募集のチラシには、フードリボンプロジェクトの概要や支援の流れ、参加の仕方等が掲載されている。



フードリボンプロジェクト飲食店募集チラシ

#### 4 成果及び今後の目標

##### (1) 成果について

開始から10ヵ月を経た令和7年3月末時点で、8店舗が参加。468食分のリボンが寄付され、延べ269人が利用した。徐々に参加店舗が増えるにつれ、市民の認知度も向上してきており、参加者も増えつつある。市が主体となって取り組むことにより、子どもや保護者の安心につなげることができる。飲食店も食材を有効に活用でき、当事業を無理なく継続できる。

##### (2) 今後の目標

飲食店が駅前や主要道路沿いに偏在しており、各小学校区に1店舗までは増えていないため、1小学校区に1つの店舗がある状態を目指し、空白地域をなくしていく必要がある。子どもの貧困対策の一環として、今後も引き続き参加店舗の増加と活動の周知を行い、より気軽に利用できる環境を目指す。

【参考資料等】

泉大津市提供資料

泉大津市ホームページ

フードリボンプロジェクトホームページ

農林水産省ホームページ

第三期いずみおおつ子ども未来プラン（こども計画）

ジチタイワークスWEB